

建国前後の中国共産党の 香港政策

中華人民共和国建国直前から 1950 年代末まで

Chinese Communist Policy towards Hong Kong
Pre-PRC to the End of the 1950s

廉舒

慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師

Lian Shu

Part-time Lecturer, Faculty of Policy Management, Keio University

本稿は中華人民共和国建国前後における中国共産党香港政策に対する考察を目的とする。これまでの先行研究には、1949年2月頃に中国共産党が香港の奪回延期を決めたという指摘が見られるが、本研究では、中国共産党は実際には初めから香港を回収する意図がなかったことを明らかにする。また、中国共産党の香港政策を検証することによって、中国共産党の香港政策及び対英政策には柔軟性および現実主義的要素が存在することを明らかにし、当時の香港政策が中国の対外戦略における対「中間地帯」政策の一環という位置づけで展開されたことを述べたいと思う。

This study is about Chinese Communist policy towards Hong Kong just before and after the establishment of the People's Republic of China. In previous studies, it is said that the Chinese Communist Party decided to delay to get HK back because such an action could trigger a war which was able to get the US involved. This study concluded that the CCP never planned to retrieve Hong Kong from Britain from the very beginning. Chinese HK policies were one of its strategies towards countries in the intermediate area where Britain was included. Realism and flexibility played a much more important role in Chinese Communist foreign policies in the 1950s.

Keywords: 中国香港政策、中国対英政策、中国対米戦略、50年代中国外交

1 はじめに

本稿の目的は、中華人民共和国建国（以下建国と略す）前後における中国共産党の香港政策についての考察である。近年中国で、中国共産党関係の文書、中国の指導者の著作、回想録などの資料が大量に公開され、1950年代における中国対外政策の研究は

飛躍的に増加している¹。これらの研究には、安全保障の観点から中国対外政策の本質に迫る研究、また、中国外交に対するイデオロギーの影響力を強調する研究などがある。しかしこうした研究に、朝鮮戦争、中ソ同盟に議論が集中する傾向が見られるのは、中米、中ソ関係が1950年代における中国の対

外戦略における最も重要な要素であったことと無関係ではないと考えられる。ここで香港政策を含む中国の対英政策研究を見てみると、対米関係、対ソ関係研究に比して、その量は依然として少ない。その背景には、資料の公開がこれまで進まなかったため、研究に新たな視点を加えることが困難だという事情もあったと思われ、中国の「中間地帯」諸国政策に関する研究全体が比較的手薄であると言えるかもしれない。また、研究の観点から見ても、1950年代における中英関係の流れの中で論じたものがほとんどである²。しかし対香港政策の本質を見るためには、それまでの資料を再検討し、また新公開資料を用い、これまでの中英関係の流れにとらわれず、違った側面からも検討してみる必要があると考える。建国に至るまで中国共産党は内戦に忙殺されていたためか、建国前後における中国共産党の香港政策に関する資料は極めて少ないが、イギリス側の外交資料には、香港における中国共産党の新華社の活動が記載されており、また当時の香港における中国共産党影響下のメディアも資料として活用することができる。その上、近年中国共産党関係の文書、中国の指導者の著作、回想録などの資料が大量に公開されたこともあり、これらの資料を検証することによって、この時期における中国共産党の香港政策の一面を明らかにすることが可能である。

中国は香港が返還されるまで、香港問題について「中国政府は一貫して、適当な時期に交渉を通じて平和的に解決し、解決までは暫時現状を維持することを主張してきた」と公式な見解を示している³。中国共産党の香港政策決定の時期について、先行研究では「1949年2月初めの段階で、中国共産党は外交政策のガイドラインを決定し、香港の奪回を延期することを決定していた」と述べ⁴、その奪回延期の理由について「中国が香港の武力解放を強行した場合、アメリカが介入してくる危険性は排除できないという情勢判断から、毛沢東はアメリカの介入を招くような危険なかけに出る気がなかった」と指摘している⁵。本研究では、イギリス側の外交資料を用い、1948年末ごろ、中国共産党の香港政策はすでに決定されていたこと、実際には中国共産党は

最初から香港を回収するつもりがなかったことを明らかにする。

また、中国外交の全体像を理解するためには、中国の対英・対香港政策研究を深めること、また安全保障、イデオロギーの観点はもちろん、それとは異なる側面から見ることも重要であると筆者は考える。本研究では、中国共産党が米英帝国主義に反対するスローガンを掲げる一方で、対香港政策に見られるように、実は外交政策実施の現場で非常に柔軟性に富み、且つ現実主義的な判断に従って行動したことを述べたい。1950年代、対米、対その他に、中国は「中間地帯諸国」に対して多くの外交活動を展開した。本研究では、更に中国の対米、対ソ関係を重視する研究傾向から離れ、中国対外政策における香港政策の位置づけを考察することによって、中国のイギリスを含む「中間地帯」諸国への政策を明らかにし、建国前後における中国外交の全体像を描き出すことを試みる。

本稿は1948年末から50年末までの中国共産党の香港政策を対象に検証するが、それは中国共産党が香港政策を決定した後の両国関係が順調な時、つまりイギリスの中国承認がありジュネーブ会議後両国関係が進展した時も、中英関係が冷えこんだ時、つまり台湾海峡危機によってイギリスがアメリカの「台湾地位未定論」に同調し時も、更には中国が対外強硬路線に転換した後も、中国の香港政策には一貫性があったことを明らかにするためである。

2 建国前後における中国共産党の対外方針に影響を与えた要素

まず建国前後における中国共産党の対外方針について考察するために、中国共産党の本質およびその外交方針の決定過程を見る。

2.1 中国共産党の対外方針に影響を与えた要素

当時中国共産党は、帝国主義による中国支配を終わらせ、自国の独立および国際社会における地位向上を実現することを自らの使命としていた。1920年代に中国で起きた革命運動が一種のナショナリズムの表われであるといわれるのは⁶、中国共産党

指導者の多くが19世紀末から20世紀初めに生を受け、西洋列強に支配された1920年代の中国で青年時期を過ごしており、帝国主義支配と圧迫からの解放を切望したことに起因する。新中国の外交は、中華民族を帝国主義の支配と圧迫の下から解放するという意思を明確に表明しなくてはならなかったのである。

しかし、中国共産党の指導者らは革命家、ナショナリストであると同時に、また現実主義者でもあり、列強帝国主義からの解放を表明しながらも、内戦期、明白に国民党を支援していたアメリカとの国交樹立の可能性を残していた。1949年1月、毛沢東は鄧小平、劉伯承、陳毅に「もしアメリカ及びイギリスが国民党との関係を断絶することができれば、我々は彼らと外交関係を樹立することを考えることもできる」と述べているのである⁷。建国直前の中国共産党は、新政権が国際社会によって認められ、国際社会で一定の役割を果たすことが極めて重要であることを認識しており、それを実現するためには、西側諸国との国交樹立も必要であった。中国革命は中国共産党の理想を実現する手段であり、国家の独立及び国際社会における地位向上のために西側諸国による承認をもとめるといふ、より現実的な動きを見せるところに、中国共産党の本質がある。こうした中国共産党の本質は、建国前後における対外方針に大きく影響したのである。

2.2 建国前後における中国共産党対外政策の決定過程及び発信手段

中国共産党指導者は、革命闘争の経験は豊かであったものの、国家建設及び国際問題の経験は乏しかった。中国共産党は、勝利が確定するまで国民党との戦いに忙殺されており、対外関係は主にソ連のものに限られていた。従って、建国直前の段階においては、対外政策自体は中国共産党指導者らの課題ではなかったとさえ言える⁸。

毛沢東は中国共産党の最高指導者でもあり、対外政策の最高決定者でもあったが、対外政策の制定には政治局のメンバーもかかわっていた。1945年6月19日に中国共産党第七回中央委員会第一回会

議において、毛沢東、朱徳、劉少奇、周恩来、任弼石、康生、高崗、彭真、董必武、林伯渠、張聞天、彭徳懐など13名が政治局委員として選出された。1949年10月に新政権が成立した際、彼らはいずれも政権内に残っていたが、13人の中で毛沢東、彭真、彭徳懐、周恩来、高崗の5人以外、他のメンバーは全てソ連留学経験がある⁹。この中で唯一西側諸国に滞在した経験があったのは周恩来だけであった。

周恩来は中国共産党で唯一西側政府と良い関係を持つ指導者であった。1937年日中戦争が勃発した後、周恩来は中国共産党重慶事務所の責任者として、国民党及び西側諸国と接触し、西側諸国の新聞記者や政府代表とつながりを作っていた。彼は建国後も新政権の外交部長として中国の対外政策決定における重要人物となった。重慶時代の周恩来の部下の中には引き続き新生外交部に登用された者も少なくなく、かつて重慶本部にいた王炳南、陳家康、張漢夫、桂林支部にいた李克農、香港支部にいた廖承志、喬冠華などが、1949年以降中国の対外関係に重要な役割を果たした¹⁰。

とはいえ、外交部の機能は外交政策の決定よりむしろ外交政策の実施にあり、外交政策の決定権は常に中国共産党政治局にあった。建国前後の香港政策についても例外ではなかったはずである。西側諸国とのつながりが少ない中国共産党にあっては、政策や方針に関する西側への発信の任は、外交部よりむしろメディアが負うのが実情であった。中国共産党が香港政策を発信するに際し、香港新華社及び中国共産党に近い香港メディアの果たした役割は無視できない。こうした香港メディアは重要な発信源であったと言えよう。

3 建国直前における中国共産党の対香港方針

3.1 建国以前における中国共産党の対香港方針

ここでは建国以前における中国の対香港政策はいつごろ決定され、またいかなるものであったかについて検討する。

1949年2月、スターリン政権を代表して西柏坡を訪問したミコヤンに対し、毛沢東は香港問題につ

いて次のように述べた。「目下、半分の領土が未だ解放されていない。内陸のことなら比較的簡単で、軍隊を派遣すれば解決する。しかし、島のことになると複雑になる。ゆえに柔軟で平和的過渡的な方法で解決しなければならず、多くの時間が必要である。香港・マカオの問題は急いで解決する必要はない。それより、香港・マカオ、特に香港の従来の地位を利用し、対外関係、貿易関係を発展させた方が有利である」。毛沢東はここで、長期的な観点から香港を利用しようとする考えを示唆したのである¹¹。これは中国共産党が初めて示した香港政策だといわれてきたが、しかし1948年末ごろの新華社香港分社の活動を考察すると、中国共産党の対香港方針は1948年末の時点ですでに決まっていたことがわかる。

新華社香港分社は1947年に設立され、初代社長は重慶で周恩来の秘書を務めていた喬冠華、二代目社長は黄作梅であった¹²。イギリスの外交資料によると、1948年末、喬木（Chiao Mu・喬冠華）は積極的に西側諸国の記者らと会見している。喬のライター通信社香港駐在員ボーフ（H.C.Bough）との談話の中に、建国直前の中国共産党の対香港政策の一端を垣間見ることができる。

喬は、国共内戦中にイギリス政府が取った中立政策を高く評価し、イギリス政府が発表した「香港を反中国の活動基地にさせない」という声明に対し歓迎の意を示し、新政権が成立した後もこれが継続されることを望んでいる¹³。さらに喬は、共産党政権はイギリスとの間に完璧に正常な関係を構築することができる」と述べた上で、次のような共産党の香港政策を表明した。すなわち、「香港問題は中英間の外交問題の一つであり、それ程重要な問題ではない。たとえ新政権が成立したとしても、中国共産党は武力で香港を取り戻す政策をとらず、また香港返還運動の扇動もしない」というものである¹⁴。

中国共産党の政策決定過程を考えてみると、喬が独自にこうした行動をとった可能性は極めて低い。背後には中国指導部の指示があったと見るべきであろう。従って、建国直前の中国共産党の香港政策の重点は国民党政権への対抗政策にあり、香港返還で

はなかったことがわかる。共産党指導者には、日中戦争中、供給基地としての役割が極めて大きかった香港について¹⁵、国際社会とつながるルートとして残したいという考えが、新政権樹立前からすでにあったのである。

さらに中国内戦末期、米英間で中国承認問題に関する温度差が存在していたことも、中国共産党のこの香港政策を後押ししたと考えられる。

イギリス政府は、中国共産党が東北及び北平、天津を制圧した直後、現地領事館に対し、「中共をその制圧した地域における事実上の政府として承認する」という指示を出していた。また、イギリス駐南京大使のステューブソン（Ralph Stevenson）は、イギリス駐北平総領事に「（中国国内）情勢が明確になるまで、イギリスは事実に基づき中共との往来を持ち続けたいという意思を中共側に伝えよ」と指示していた¹⁶。1949年9月28日に国連大会に出席したイギリス外務大臣のベウイン（Ernest Bevin）は、イギリス政府が中国国民の政府選出に干渉する意思がないことを表明した¹⁷。イギリスの中国共産党政権に対する態度は、アメリカとは非常に異なっていた。その結果、中国共産党中央はイギリスに対し、アメリカとは異なる対策をとることになり、建国前における中国共産党のこうした姿勢は、イギリスの新政権承認への後押しにもなった。

このように、建国以前から、中国共産党は武力で香港を取り戻すことはしないという政策をすでに決めていたことがわかる。また、激しい反帝国主義スローガンとは対照的に、こうした対香港、対英政策からは中国共産党の対外政策における柔軟性や現実主義の一面をうかがうことができる。

3.2 共産党系香港メディアの役割

以上のようなメッセージをイギリス側に伝えるに際し、すでに述べた香港新華社のほかにも、香港の中国共産党系メディアの果たした役割は無視できない。西側諸国とのつながりが少なかった中国共産党にとって、メディアは重要な発信源となっていたのである。

この時期、中国共産党の影響下にあった香港メ

ディアは、蒋介石率いる国民政府を非難しながらも、香港政府に対しては直接的な非難を避けていた¹⁸。この傾向はイギリス側の資料によっても裏付けられる。それによると、建国直前の中国共産党は、台湾、チベット解放の必要性を強調することはあっても、「香港解放」の主張は行わなかった¹⁹。香港は中国のものであり、中国に返還されるべきだといった記事は、内陸の新聞にも、共産党系の香港の新聞にも見られず、さらに香港との境界線に駐屯する人民解放軍は、香港側とトラブルを起ささないよう厳しく指示されていた²⁰。イギリス側は、このような中国共産党の意向を確実に把握していたのである。

中国共産党の影響下にあった『大公報（香港）』、『文匯報（香港）』も、香港問題をめぐるイギリス側の不安を払拭するかのように、楽観的に香港の将来を論じていた。1949年2月17日の『大公報（香港）』は、社説「楽観香港前途」で香港の将来について次のように指摘している。「事実上、香港の地位はそれ程危険ではなく、一部の人が想像するほど悲観的ではない」。その理由として次の二つが挙げられている。一つは「中英関係は従来から良好であった。イギリスは、アメリカほど旧政権（国民政府）を支持して来なかったため、中国人民にさほどの悪印象を与えていない。中英間には九龍のような懸案が存在するものの、双方が友好的な態度で臨めば、国交樹立の障碍にはならないであろう」というものである。もう一つは、「中国の新政権には盲目的排外の兆候が見られない。平等かつ友好的な態度で新政権と接する国はすべて歓迎されるはずである。そして将来中国は、社会の安定化、国家建設の加速化に従って、外国と商務上の関係を作り上げなくてはならない。ゆえに香港当局は大陸中国と良好な関係を作り上げ、香港の真の繁栄を実現すべきである」というものである²¹。また、1949年5月6日の『文匯報（香港）』も社説「中英関係と香港の前途を論ずる」において、以下のように指摘している。「現在、香港は最も有利な情勢に相対している。新中国建設の開始に伴い、貿易は増大していくであろう。このような空前の幸運を前に恐れ戸惑い、新中国に友好的かつ積極的な態度を示さないとしたら、歴史的な誤り

を犯すことになる。…（中略）…ゆえにイギリス政府及び香港当局の努力が必要とされている。平等な立場に立って外交関係の樹立に取り組むと同時に、米英間の極東地域における利益分岐をはっきり見極めて、アメリカと蒋介石の中英離間政策から逃れるべきである。イギリスの政治家を今取り込まなければ、この機会は瞬時に過ぎてしまう」²²。

『大公報』は1902年に天津で創刊され、日中戦争期に発表された社説は中国国民に大きな影響を与えた。1948年3月に香港で復刊され、同年10月、『大公報』の責任者王芸生が台北から香港に移ってからは、その論調はますます反国民政府の色合いを強め、その後、中国共産党への支持が鮮明になっていく²³。また『文匯報（香港）』と『大公報（香港）』は新華社のニュースをそのまま転載することもあった²⁴。

イギリス側はこの二つの新聞は「公然たる共産党新聞」であると見ていた²⁵。つまり以上のような社説は、中国共産党の意向を代弁するものであり、イギリス政府及び香港当局に中国側が送ったメッセージでもあると見たのである。この社説には、台湾に関して「台湾解放」という語が散見されるのとは対照的に、「香港解放」のようなスローガンがまったく見られない。それどころか新政権に友好的な姿勢で接するようにとイギリス側に呼びかけるものになっている上に、イギリスに新政権との国交樹立を促すようなメッセージさえもみられる。さらには、米英の極東地域での利益衝突をとりあげ、アメリカおよび蒋介石政権に対して距離を置くべきだとする主張まで見られるのである。こうしたメッセージもその後のイギリスの中国承認を後押しした可能性は十分に考えられるだろう。香港における親共産党系のメディアからもイギリスに対する中国共産党の柔軟姿勢が読み取れる。

4 中国共産党の対イギリス政策における香港の重要性

4.1 建国直後における中国共産党の対英政策について

1950年1月6日、イギリスは中国に外交文書

を送り、中国を承認する意思を伝えた²⁶。イギリスの中国承認問題について、外交部辦公庁（The General Office）主任の王炳南は、外交部宛ての報告書の中で次のように分析している。

「第一に、中国人民解放軍が西南国境地域まで進駐したことを受けて、イギリス政府は中国人民革命の影響を阻もうとしている。第二に、イギリス政府の対中国政策は本質的にはアメリカと一致しているが、自らの権益のために中国との外交関係を求めている。イギリスは中国に大量に投資してきたにもかかわらず、アメリカはイギリス勢力を排除して中国市場を独占しようとした。目下イギリスは（アメリカ撤退の）機会に乗じて、中国で足場を固めようとしているが、一方で、アメリカとの関係に配慮して中国問題をめぐむ態度をはっきりさせることができずにいる」²⁷。この分析をみると、中国がイギリスの目的をはっきり認識していたことがわかる。

当時イギリスは第二次世界大戦で大きな打撃を受けてはいたものの、西側陣営におけるリーダーとしての影響力は依然として有していた。特に英連邦諸国への影響力は衰えていなかった。このような大国イギリスの中国承認は、中国にとって重要であった。毛沢東もみずから次のような中英国交樹立の交渉原則を決定している。すなわち、「中華人民共和国と外交関係を樹立した以上、イギリスは国民政府とのすべての外交関係を絶たなくてはならない。国連及び他のどの国際組織においても、人民政府の代表権を承認せずに、引き続き国民党代表を合法的な代表と認定することがあってはならない。これは、中英国交樹立にあたっての最優先課題である」。そして更に「香港における国民政府の機構及び財産に対するイギリス政府の態度の明確化も、国民政府との関係にかかわる問題である」として、これを中英国交樹立における最重要問題として取り上げたのである²⁸。

しかし中国共産党は、このように香港における国民政府の機構、財産問題に触れる一方で香港問題自体を避け、また中国本土におかれたイギリス軍駐屯地問題にも触れなかった。この「触れなかった」ことの意義は大きいと言わざるを得ない²⁹。つまり、

イギリスの国民政府に対する態度こそが、中国の完全承認を引き出す最も重要なポイントであった。香港がイギリスにとって経済的、政治的、戦略的にいかに重要かを、中国は十分に理解しており、イギリスが国民政府との関係を絶ち中国を承認するのならば、イギリスの香港支配に挑戦する意思がないことを暗に示したのである。こうした中国共産党の対英政策にもその現実主義的本質をうかがうことができよう。

4.2 香港政策における中国共産党の対米戦略

1950年6月、朝鮮戦争が勃発すると、アメリカ政府は朝鮮半島に派兵するとともに第七艦隊を台湾海峡に派遣した。それを見た中国の指導者は、アメリカが中国にとって最も危険な敵であることを再認識すると共に³⁰、台湾の地位に対するイギリスの態度を注視した。

1950年7月17日、イギリス外務省は、アメリカに同調して台湾を保護するという約束はしていないことを表明した³¹。また国連の中国代表権問題をめぐっては、英米間で常に対立と妥協とが繰り返されていたが、ソ連が国連で提出した国民政府追放議案に対し、イギリスはアメリカに配慮し、人民政府の承認決定当初から棄権票を投じることを決めていた³²。8月3日、イギリスは、国連でソ連が提案した国民党の代表資格否定案に反対票を投じたが、その翌日、新中国を中国の合法的な代表とするよう求めたソ連の提案に対して、初めて賛成票を投じた。こうしたイギリス側の態度から、米英の立場は台湾問題をめぐって一致しておらず、中国問題には米英の対立が存在していると、中国は明確に認識したのである³³。

中国の指導部には、中英の国交樹立に積極的に取り組むべきだという意見が現れた。1950年7月27日、張聞天は中共中央に手紙を送り、資本主義陣営の対立を利用し、イギリスと外交関係を樹立することによって、米英を切り離すことを提案した³⁴。張聞天は、イギリスとの関係樹立が中国にとって有利であるならば、イギリスが無条件に国民党政権との外交関係を断絶し、中華人民共和国を唯一の合法中

国政府として承認するという条件の下に、外交関係を樹立すべきであるという見解を示した³⁵。これを受け中国政府も、イギリスの目的がどうであれ、イギリスの中国承認は、反共産主義勢力の結束を狙うアメリカに対する打撃になり、またイギリスの支持がないかぎりアメリカの中国政策は実現しないとの考えから、米英離間の政策を決めたのである。元香港文匯報編集長金堯如の回想文からも、朝鮮戦争後の中国の対外戦略の一部としての香港政策が明確に見てとれる。金堯如によれば、1951年春に周恩来は、当時の新華社香港支社長であった黄作梅に対して次のような指示を出している。

「香港は大英帝国の極東での政治・経済的な勢力範囲の象徴であった。この範囲内において、アメリカとイギリスの間には対立が存在した。これにより、対中国政策上にも極めて大きな分岐と対立があった。…（中略）…イギリスにとって中国と外交関係を樹立して香港を確保することは、その極東戦略の柱でもあったのである。…（中略）…香港をイギリス人の手に残すことは、我々が自らの手で取り戻すより、そしてアメリカ人の手に落ちるより、はるかにましである。…（中略）…香港をイギリス人の手に残すことは、我々の主体的な意思によるものである。我々がイギリスの弁髪を掴んで引き込んだ結果、イギリスは香港の安全のため、アメリカの中国封じ込め政策及びその極東戦略と足並みをそろえることができなくなってしまった。このように、我々は英米の中国政策における対立を拡大させ、それを利用することができたのである」³⁶。

中国は、イギリスの香港支配、及び東南アジアにおける利益を犯さないことを条件に、イギリスの対中国政策を牽制し、アメリカとの同調阻止を試みたのである。中国は香港回収を封印してイギリスの支配下に置くという戦略をとり、対中国政策における米英の足並みを乱そうとした。この方針はその後も継続され、1950年代後半に中英関係が不安定になった際にも堅持されることになる。中国の香港政策は以上のような対英政策の一環として実施されたのである。そして、こうした中国の対英政策は、中国対外戦略における対「中間地帯」諸国政策の一環とし

て展開されたと思われる。

5 建国直後における香港政策の展開

5.1 建国直後における香港政策の展開

1950年代に入っても中国は、イギリスの香港支配に関しては極力触れず、イギリスの香港支配に対し忍耐力を見せた。その例をいくつか挙げてみたい。

イギリスの中国承認直後の1950年5月1日、香港政府が大陸居民の入港制限を宣告すると、外交部副部長の章漢夫はイギリス政府に対し、「これは中華人民共和国及びその人民に対する極めて理不尽な、非友好的な行為である」と抗議し、その撤回を求めた³⁷。8月24日、広東省政府主席兼軍区司令の葉劍英は、「香港イギリス海陸空軍の越境行為によるすべての結果及び責任は、香港イギリス当局が負うべきである」と香港イギリス当局を非難した³⁸。52年7月、中央航空の飛行機40機がアメリカに属することを認める判決をイギリスが下した際、中国は自らの合法的権利が侵害されたと抗議し、それら資産の返還を要求し³⁹、8月2日に『人民日報』は「英国の香港における我が国の飛行機略奪行為に嚴重抗議する（嚴重抗議英国政府劫奪我国留港飛機）」と題した論評を発表し、香港当局に再び抗議した。

ところが結局、こうした抗議が香港当局の決定を変えさせる結果につながることは一切なかった。中国は上海のイギリス資本（造船廠、電気・ガス会社、運輸会社など）を押収する行為に走らなかつたばかりか、香港に対して直接的な脅威行動をとることもなかった⁴⁰。50年代にこのような事件が香港で多発し⁴¹、こうした事件をきっかけに中国は軍隊を派遣し、香港を回収することも可能であったにも関わらず、中国の行動は抗議のレベルに留まり、香港の返還を求めることは一切しなかった。このことから、香港がアメリカや国民政府による反共の舞台にならない限り、中国政府はむしろ現状を維持しようとしたことがわかるのである⁴²。

5.2 中英関係の冷却化と香港政策の継続

第一次台湾海峡危機が発生してから、イギリスは徐々にアメリカの主張する「台湾地位未定論」に同

調するようになった。イギリスは中国に対して強硬な態度を取るようになり、中英関係は冷却化した。1955年1月、イギリス国会においてイーデン外相は台湾と他の中国地域との区別を強調した。イーデンによれば、「20世紀以降、台湾は中国の一部になったことがない。1943年の『カイロ宣言』は第二次世界大戦後に台湾を中国に返還すると表明したが、中国の合法代表であると主張する政治実体が二つ存在し、大国間においてこの二つの政治実体に関する認識が揃わなかったため、いまだに台湾を中国に返還することが実現できていない。1945年に中国軍が台湾地域を占領したことは、台湾の主権帰属に何の変化をもたらししていないし、当該地域の状況改善も進んでいない。52年4月の『日華平和条約』の締結によって、日本は台湾に持っていたすべての権利を正式に放棄したとイギリス政府は理解している。結論からいえば、台湾及び澎湖諸島の主権は「未定」であり、「決定」されていないものである」というのが、台湾問題をめぐるイギリス政府の立場であった⁴³。こうして中英関係は不安定になったが、中国の香港問題に対する現状維持の姿勢は変わらなかった。その例をみてみたい。

1955年4月11日、カシメールプリンセス号事件が発生した。バンドン会議に参加する中国代表団が香港で搭乗したインド航空のチャーター機カシメールプリンセス号が空中で爆破されて、中国代表団のメンバー及び同行記者が遭難した事件である。これについて、中国外交部は「アメリカ及び蒋介石集団による陰謀である」と断じる一方、「事件に対してイギリス政府及び香港当局には重大な責任がある」と述べ、イギリス政府および香港当局に対し事件の真相究明及び責任追及を求めた⁴⁴。5月9日、周恩来はイギリスの駐中国代理大使トレベリアン(Humphrey Trevelyan)と会見し、カシメールプリンセス号事件の真相究明についてイギリス政府と香港当局の協力を求め、「事件の真相究明は、香港当局にも有益」であり、「こうした状況が継続していけば、香港は蒋介石の工作員活動の場となり、中国への破壊活動及び中国大陸転覆活動の中心になりかねない」と述べ、これは「中英関係だけでなく、世

界情勢にも不利な影響を与える」と強調した⁴⁵。同年10月、周恩来は香港総督アレキサンダー・グラントサム(Alexander Grantham)と会見した際、香港・広州間の鉄道開通や中国政府代表の香港駐在を提案した。しかしイギリスは鉄道開通に賛意を示さなかったばかりか、中国の香港駐在員派遣の件に関しても無視する態度をとった⁴⁶。その後も、中国は香港に中国の代表機構を設立したいと数回にわたってイギリス側に申し入れたが、いずれもイギリス側は受け入れなかった⁴⁷。56年10月10日には、香港で国民政府の工作員及び右派団体による暴動事件が起こった。この時『人民日報』は、香港政府が中国同胞を迫害する国民政府の工作員の行為を放任していると非難した⁴⁸。

以上のような中国にとって不本意な状況が出現したにもかかわらず、中国は強硬な態度に出ず、抑制的な姿勢を貫いた。この期に及んでも中国は香港との間に起きた問題に対し、直接介入せず厳しい抗議表明に留め、外交交渉による事態解決法を模索したのである。中国の香港政策の重点は、依然として国民党の活動への警戒にあったため、中国はイギリスの立場に配慮し、突発的な事態を生起しないように最大限の努力を払ったことが窺われる。

以上のような中国政府の一貫した姿勢の背景には、次の二点があったことが考えられる。

一つは、経済的側面である。朝鮮戦争後、アメリカの封じ込め政策によって対外貿易を自由に展開できなかった中国にとって、唯一の対外貿易の窓口である香港の役割はさらに拡大していた。中国にとって、朝鮮戦争以降も香港は対外貿易の窓口であり、外貨稼ぎの場であった。1951年、政治局委員の彭真は香港について、「香港の現状維持は中国の経済建設に有利である。準備なしに香港問題を急いで処理することは愚かなやり方だ」と述べたが⁴⁹、この発言は中国経済にとっての香港の重要性をよく表している。もう一つは、対英関係の側面である。中国は、イギリスの香港統治の継続は、中国の大陸支配に脅威を与えない限り、中英関係の安定化につながると見ていた。これは周恩来の香港総督グラントサムとの談話からも推察される。その談話の中で周恩来

は、長期的な安定を保つために三つの条件を提出している。すなわち「香港を国際的な反中国の基地にしないこと、香港で中国を転覆する活動をしないこと、中国人の安全を守ること」である⁵⁰。また周恩来は「第一点はアメリカを意識していること、第二点は（国民党政権による）中国大陸の破壊活動を禁止すること、第三点は香港にいる中国の駐在員の安全を保障すること」⁵¹と付け加えた。中国は、香港の返還よりも、イギリス支配下で香港が長期的な安定を保つことを求めた。

香港の安定化をあくまでも追求したのは、結局イギリスとの関係を維持していきたいという中国側の狙いがあったからだと考えられる。

5.3 国内政治の急進化と香港「現状維持」方針

1956年のスエズ運河危機後、イギリスはさらにアメリカとの関係を強化し、中国問題でアメリカと協調するようになった。1957年半ば、中国を訪問したフランス元首相エドガール・フォール (Edgar Faure) と会談した際も、周恩来は香港問題について「我々は待つことができる」と述べ⁵²、正面からこれを論じることを避けた。1958年1月、香港総督グランサムは、香港で開催された第15回工業展示会で、中華民国工商代表団と会見している。またイギリス当局は、香港での国民政府の反共活動を黙認しつつけた⁵³。4月には、中国からの強い抗議にもかかわらず、香港当局は中国が追撃した国民政府の戦闘機を台湾に返還した⁵⁴。同年夏、第二次台湾海峡危機が発生したが、「金門砲撃」と対照的に、この時期における中国の香港政策は比較的冷静であった。毛沢東は、「金門を砲撃するのは、直接的には蔣介石に対するものだが、間接的にはアメリカに対するものである。イギリス人を脅かしてはならないから、広東・深圳方面における軍事演習は停止する」よう指示し⁵⁵、対英関係への配慮を示した。1957年以降、中国国内では反右派闘争、大躍進運動が発生し、国内政治が急進的になり、対外政策も強硬路線に転じ、アジア、アフリカ及びラテン・アメリカ諸国に「帝国主義、植民地主義に反対しよう」と呼びかけるに至る。しかしその中であってもイ

ギリスの香港支配を容認しつつけた。1959年には、党内に香港問題を急いで解決すべきとの論調が現れたが、その時も毛沢東は「香港はしばらく回収しないほうがいい。我々は急ぐ必要はない。目下我々にとって役に立っているのだから」と述べ⁵⁶、従来の方針を改めて強調した。中ソ関係が悪化した後、ソ連は「19世紀の欧州植民地主義の残滓が、依然として香港とマカオに残っている」と中国の香港政策を攻撃し、また、ソ連に味方していたアメリカ共産党も、「中国共産党は、帝国主義、外国勢力が占領したすべての地域から撤退すべきであると主張しながら、英・葡の香港、マカオへの占領を黙認している」と非難した⁵⁷。このような挑発に対し、中国は「我々は一貫して、条件が成熟すれば、交渉によって平和的に解決する。それまでは現状を維持すると主張してきた」と「現状維持」の立場を表明している⁵⁸。このように、国内政治が急変しようと、社会主義陣営から非難されようと、最後まで香港問題における中国政府の立場は揺るがなかったのである。

6 終わりに

本稿では建国以前から1950年代における中国共産党の香港政策を検討してきた。そもそも中国共産党は最初から香港を回収するつもりはなかったことが、本研究によって明らかになった。

1949年、北京から発信されたニュースは、アジアに存在する帝国主義への非難に終始し、北京のラジオ放送や各メディアは「台湾解放」のスローガンを掲げ続けていた⁵⁹。それとは対照的に、北京のメディアが香港に触れたことは一度もない。50年代に香港で多発した中国に対する権利侵害事件は、軍隊を派遣し香港を回収する好機であったにもかかわらず、中国は抗議のレベルに留め、香港の返還を求めることは一切せず、むしろ香港がアメリカや国民政府による反中国の舞台にならない限りあくまでも現状を維持しようと努めた。従来の研究では中国外交におけるイデオロギ的要素が強調されてきたが、本研究では中国の対香港政策に見られる外交政策の柔軟性及び現実性に注目した。

中国のこうした政策の裏側には、中国経済におけ

る香港の重要度の高さだけでなく、中国の対外戦略の一部としての重要な意味合いが隠されている。1950年代、アジア、アフリカ諸国では依然として国際政治に影響力を持つ強い勢力が形成されていなかったのに対し、「中間地帯」の資本主義諸国の動きは、国際情勢に重要な影響を与え得る状態にあった。朝鮮戦争勃発後の中国は、これらの国々がアメリカに加担せず中立を保つ限り、アメリカとの戦争を回避できると考え、これらの国々との関係改善に努力するようになった。中国は、アメリカとその同盟国の間の対立を利用して、資本主義諸国をアメリカから切り離し、アメリカを孤立させ分裂させることで、その圧力を分散させようとしたのである。資本主義諸国への戦略はすでに中国の対外戦略の一部になっており、中国の対英政策もその下で展開されたのである。さらに、香港という対外貿易の窓口を残すことによって、国内建設促進に必要な外国からの援助ルートが確保できる。そもそも、中国共産党とソ連の間には中華人民共和国の建国以前より、国共内戦の指導方針や中国東北部地域、新疆地域などの利権をめぐり、数々の齟齬や対立があった。建国当初、中国は対ソ「一辺倒」政策をとったものの、中国指導者らによるソ連に対する不信感は消えることがなかった。香港の維持は、ソ連に対する一種の牽制でもあったと考えられ⁶⁰、ソ連とは別のルートを維持することもできると中国は考えた。

1950年代の中国外交は、対ソ、対米の他に、イギリスなどの「中間地帯」諸国に対して積極的に展開された。イギリスを含め、こうした中国の対「中間地帯」政策研究を深めていくと、1950年代における中国外交の全体像が見えてくる。中国の対香港政策は中国の対英政策の一環として展開された。そして、こうした対英政策は、中国の「中間地帯」政策の一環として位置づけることができるであろう。

注

- 1 50年代における中国外交に関する研究は主に以下のようなものがある。Zhai Qiang, *The Dragon, the Lion and the Eagle: Chinese-British-American Relations, 1949-1958*, The Kent State University press, 1994.
- 2 中英関係に関する研究は主に以下のようなものなどがある。David Clayton, *Imperialism Revisited-Political and Economic Relations between Britain and China 1950-54*, London: Macmillan Press, 1997. James Tuck, Hong Tang, *Britain's Encounter with Revolutionary China, 1949-1954*. St.Martin's Press, 1992. Wenguang Shao, *China, Britain and Businessmen-Political and Commercial Relations, 1949-1957*, Hong Kong: Macmillan, 1991. Robert Boardman, *Britain and the People's Republic of China 1949-74*, London: Macmillan Press, 1976. Evan Luard, *Britain and China*, London: Chatto Windus Ltd, 1962. 徐友珍「走向承認：英国承認新中国之決策背景分析」、《武漢大學學報》第五七卷、二〇〇四年第一期、三八一四四頁。また、香港問題に関する研究は主に以下のようなものがある。John D. Young, "The Building Years: Maintaining a China-Hong Kong-Britain Equilibrium, 1950-71", Ming K. Chang eds., *Precarious Balance-Hong Kong between China and Britain 1842-1992*, NY: M.E. Sharpe, 1994. Robert Cottrell, *The End of Hong Kong-The Secret Diplomacy of Imperial Retreat*, London: John Murray, 1993. 中園和仁『香港をめぐる英中関係』、アジア政経学会出版、一九八四年。
- 3 「評美国共産党声明」、《人民日報》、一九六三年三月八日。
- 4 中園和仁『香港返還交渉—民主化をめぐる攻防』、国際書院、一九九八年、二九頁。
- 5 同上、三五頁。
- 6 I.C.Y. Hsu, *The Rise of China*, New York: Oxford University Press, 1990, p.9.
- 7 「毛沢東為中共中央軍委起草致鄧小平、劉伯承、陳毅等的電報（1949年1月8日）」中華人民共和國外交部・中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』、北京：中央文献出版社、一九九四年、八三頁。
- 8 James Tuck, Hong Tang, *Britain's Encounter with Revolutionary China, 1949-1954*. St.Martin's Press, 1992. pp.27-28.
- 9 『中国共産党歴次中央会議』第一卷、上海：上海人民出版社、一九八二年、二三五—二四七頁を参照。
- 10 James Tuck, Hong Tang, *Britain's Encounter with Revolutionary China, 1949-1954*. pp.22-25.
- 11 『在巨人身边—師哲回憶錄』、北京：中央文献出版社、一九九一年、三八〇頁。
- 12 梁上苑『中共在香港』、香港：広角鏡出版社、一九八九年、一四八頁。
- 13 FO371/75779/F.124/1016/10.
- 14 Ibid.

- 15 梁上苑前掲『中共在香港』、二頁。
- 16 徐京利『另起炉灶—崛起巨人的外交方略』、北京：世界知識出版社、一九九八年、二二〇頁。
- 17 同上、二二一頁。
- 18 “Hong Kong Political Summary for April 1949”, FO371/75788/F1607/10112/10.
- 19 “Report on Communist Activities in Hong Kong for the Six Months Ending 31st December 1949”, FO371/83260.
- 20 FO371/83263/19/3571/48.
- 21 「楽観香港前途」、『大公報（香港）』社説、一九四九年二月一七日。
- 22 「論中英關係和香港的前途」、『文匯報（香港）』社説、一九四九年五月六日。
- 23 「台北紀事」、呂德潤『大公報在港復刊40周年』、香港：『大公報』有限公司出版、一九八九年、一三三一—三四頁。
- 24 “Hong Kong Political Summary for March 1949”, FO371/75788/F1607/10112/10.
- 25 FO371/83263/19/3571/48.
- 26 「貝文致周恩来的照会（一九五〇年一月六日）」、中華人民共和国档案馆・人民画報社編『解密外交文獻—中華人民共和国建交檔案 1949—1955』、北京：中国画報出版社、二〇〇六年、四六二—四六三頁。
- 27 徐京利『解密中国外交檔案』、北京：中国档案出版社、二〇〇五年、一六一—一六二頁。
- 28 「中英建立外交關係上應解決的先決問題（一九五〇年二月八日）」、前掲『毛沢東外交文選』、一二九頁。
- 29 同上、一二九—一三〇頁。
- 30 「中華人民共和国的外交政策（一九五〇年九月三日）」、中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『周恩來外交文選』、北京：中央文献出版社、一九九〇年、二三頁。
- 31 「朝鮮事件發生後英国对台湾的態度的態度」、外交部外交檔案、110-00024-19.
- 32 “China,” FC 1022/11, 1950, 83279, FO371, PRO.
- 33 「中国英国建交談判中我对英政策的意見」、外交部外交檔案、110-00024-17.
- 34 中共中央党史研究室編『張聞天年譜 1942-1976』下卷、北京：中共中央党史出版社、二〇〇〇年、九〇九頁。
- 35 同上。
- 36 金堯如「保持香港現狀和地位的戰略思想」、『香港經濟日報』、一九九三年七月二日。中國和仁『香港返還交涉—民主化めぐる攻防』、國際書院、一九九八年、三九—四〇頁。
- 37 胡菊人編「香港地位問題三〇年大事記」、『1997・香港—香港地位問題資料匯編』、香港：『百姓』半月刊出版、一九八一年、一二九頁。
- 38 同上、一三〇頁。
- 39 宋恩繁・黎家松『中華人民共和国外交大事記』第一卷、北京：世界知識出版社、一九九七年、一〇六頁。
- 40 胡菊人編「香港地位問題三〇年大事記」、前掲『1997・香港—香港地位問題資料匯編』、一三〇頁。
- 41 一九五一年四月一八日、中国は修理のために香港に停留していた中国油船の永瀨号がイギリスに捕獲された件についてイギリスに強く抗議した。前掲宋恩繁・黎家松『中華人民共和国外交大事記』第一卷、七八頁を参照。一九五二年一月二五日に香港においてイギリスが中国人映画クルーや藝術家を逮捕し、国外追放した件について、中国は「イギリス側の中国敵視政策の新進展である」と強く非難した。前掲宋恩繁・黎家松『中華人民共和国外交大事記』第一卷、九六頁を参照。
- 42 前掲宋恩繁・黎家松『中華人民共和国外交大事記』第一卷、二〇一頁。
- 43 *House of Commons Debates*, vol.536, 26 Jan 1955, cols.162-163.
- 44 前掲宋恩繁・黎家松『中華人民共和国外交大事記』第一卷、一九一頁。
- 45 中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記 1949-1975』、北京：世界知識出版社、一九九三年、一一〇頁。
- 46 同上、二三五頁。
- 47 Alexander Grantham, *Via Ports: From Hong Kong to Hong Kong*, Hong Kong University Press, 1965, pp.140-141.
- 48 胡菊人「香港・中共・英国」、前掲『1997・香港—香港地位問題資料匯編』、一一〇頁。
- 49 Colonial Political Intelligence Service, March 1951, CO371 4789.
- 50 施華「中共对香港的政策和認識」、『七〇年代』、一九八二年一二月号、二八頁。
- 51 同上。
- 52 胡菊人編「一九九七面面觀」、前掲『1997・香港—香港地位問題資料匯編』、一〇七頁。
- 53 黎家松『中華人民共和国外交大事記』第二卷、世界知識出版社、二〇〇一年、四五—四六頁。
- 54 同上、五六—五七頁。
- 55 「關於停止在深圳方面的演習準備打金門的批語（一九五八年八月一八日）」、中央文献研究室編『建国以來毛沢東文稿』第七冊、北京：中央文献出版社、一九九二年、三四三頁。
- 56 Robert Cottrell, *The End of Hong Kong—the Secret Diplomacy of Imperial Retreat*, London: John Murray, 1993, p.27.
- 57 胡菊人編「一九九七面面觀」、前掲『1997・香港—香港地位問題資料匯編』、三八頁。
- 58 「評美国共產党声明」、『人民日報』、一九六三年三月八日。
- 59 新華社時評「中国人民一定要解放台湾（一九四九年三月十五日）」、『新華月報』第一卷、一九四九年第一期、四三頁。「打到台湾去、解放台湾同胞」、『人民日報』時評、一九四九年九月四日。「反对美帝攫奪台湾的陰謀」、『人民日報』社説、一九五〇年一月五日。
- 60 李世安『太平洋戰爭時期的中英關係』、北京：中国社会科学出版社、一九九四年、一七九頁。

[受付日 2012. 7. 20]

[採録日 2013. 2. 12]